

2018年3月期（平成30年3月期） 通期 決算説明会 参考資料

1. ハイライト情報	p.1
2. 受注高の実績と予想	p.2
3. 建設事業受注高の詳細内訳	p.3～5
4. 経営成績と業績予想	p.6～7
5. グループ会社の概況	p.8～11
6. 補足データ	p.12～13
7. 開発事業の主要プロジェクト	p.14～15
8. PFI事業の実績	p.16～17
(参考) 主要経営指標の推移	p.18～21
(参考) 四半期別業績一覧	p.22
(参考) 主要工事一覧	p.23

2018年5月15日

この資料に記載されている想定数値は、公表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績は、様々な要素により記載の数値とは異なる結果となる可能性があります。



お問合せ先: 鹿島建設株式会社 経営企画部 コーポレート・コミュニケーショングループ
E-Mail: ir@ml.kajima.com

1. ハイライト情報

【実績】

	通 期					
	連 結		単 体		子会社等(連単差)	
	2016年度 実績	2017年度 実績	2016年度 実績	2017年度 実績	2016年度 実績	2017年度 実績
売上高	18,218	18,306	12,038	11,651	6,179	6,654
建設事業	16,020	16,454	11,320	11,192	4,700	5,261
開発事業等	2,197	1,851	718	459	1,479	1,392
売上総利益	2,470	2,589	1,782	1,924	688	664
	13.6%	14.1%	14.8%	16.5%	11.1%	10.0%
建設事業	2,050	2,238	1,661	1,834	388	404
	12.8%	13.6%	14.7%	16.4%	8.3%	7.7%
開発事業等	420	351	120	90	299	260
	19.1%	19.0%	16.8%	19.6%	20.3%	18.7%
販管費	▲916	▲1,005	▲537	▲572	▲379	▲433
営業利益	1,553	1,583	1,244	1,351	308	231
営業外損益	80	213	40	110	40	102
経常利益	1,634	1,797	1,285	1,462	349	334
特別損益	▲12	▲20	▲9	▲47	▲3	27
法人税等	▲558	▲510	▲458	▲411	▲100	▲99
当期純利益	1,062	1,265	817	1,003	245	262
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,048	1,267	817	1,003	231	264
1株当たり当期純利益(円)	101.01	122.14	78.60	96.48	-	-
建設事業受注高	17,283	16,859	13,045	11,485	4,237	5,373
総資産	19,928	20,741	15,296	15,607	4,631	5,133
純資産	5,525	6,697	3,704	4,648	1,820	2,049
自己資本比率	27.5%	32.1%	24.2%	29.8%	-	-
有利子負債残高	3,729	3,448	2,876	2,628	852	820

【予想】

(単位:億円)

	通 期					
	連 結		単 体		子会社等(連単差)	
	2017年度 実績	2018年度 予想	2017年度 実績	2018年度 予想	2017年度 実績	2018年度 予想
売上高	18,306	20,000	11,651	12,500	6,654	7,500
建設事業	16,454	18,100	11,192	12,120	5,261	5,980
開発事業等	1,851	1,900	459	380	1,392	1,520
売上総利益	2,589	2,150	1,924	1,450	664	700
	14.1%	10.8%	16.5%	11.6%	10.0%	9.3%
建設事業	2,238	1,800	1,834	1,380	404	420
	13.6%	9.9%	16.4%	11.4%	7.7%	7.0%
開発事業等	351	350	90	70	260	280
	19.0%	18.4%	19.6%	18.4%	18.7%	18.4%
販管費	▲1,005	▲1,070	▲572	▲570	▲433	▲500
営業利益	1,583	1,080	1,351	880	231	200
営業外損益	213	90	110	60	102	30
経常利益	1,797	1,170	1,462	940	334	230
特別損益	▲20	20	▲47	10	27	10
法人税等	▲510	▲367	▲411	▲290	▲99	▲77
当期純利益	1,265	823	1,003	660	262	163
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,267	820	1,003	660	264	160
1株当たり当期純利益(円)	122.14	79.00	96.48	63.48	-	-
建設事業受注高	16,859	17,400	11,485	11,500	5,373	5,900
総資産	19,928	20,741	15,296	15,607	4,631	5,133
純資産	5,525	6,697	3,704	4,648	1,820	2,049
自己資本比率	27.5%	32.1%	24.2%	29.8%	-	-
有利子負債残高	3,729	3,448	2,876	2,628	852	820

(注) 当社は2018年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施する予定ですが、2018年度予想の1株当たり当期純利益は株式併合の影響を考慮しない場合の数値を記載しております。

2. 受注高の実績と予想

【単体】

(単位:億円)

	通 期			
	2016年度 実績	2017年度		
		予 想	実 績	前年度比増減率
土 木				
国内	3,900	2,950	3,014	▲22.7%
海外	▲257	50	17	-
計	3,643	3,000	3,032	▲16.8%
建 築				
国内	9,402	8,000	8,453	▲10.1%
海外	0	0	0	-
計	9,402	8,000	8,453	▲10.1%
建設事業計				
国内	13,302	10,950	11,468	▲13.8%
海外	▲257	50	17	-
計	13,045	11,000	11,485	▲12.0%
開発事業等	453	400	515	13.5%
合 計	13,499	11,400	12,000	▲11.1%

通 期	
2018年度	
予 想	前年度比増減率
2,950	▲2.1%
50	182.7%
3,000	▲1.1%
8,500	0.5%
0	-
8,500	0.5%
11,450	▲0.2%
50	182.7%
11,500	0.1%
500	▲2.9%
12,000	▲0.0%

【連結(建設事業)】

建設事業計				
国内	14,521	12,200	12,862	▲11.4%
海外	2,761	3,900	3,997	44.8%
合 計	17,283	16,100	16,859	▲2.4%

12,500	▲2.8%
4,900	22.6%
17,400	3.2%

3. 建設事業受注高の詳細内訳（その1）

官民別受注高(単体)

(単位:億円)

	通 期		
	2016年度	2017年度	
	実績	実績	前年度比増減率
土木	3,643	3,032	▲16.8%
国内官公庁	2,735	1,711	▲37.4%
国内民間	1,164	1,302	11.8%
海外	▲257	17	-
建築	9,402	8,453	▲10.1%
国内官公庁	1,010	835	▲17.3%
国内民間	8,392	7,617	▲9.2%
建設事業計	13,045	11,485	▲12.0%

[国内建設事業再計]

	通 期		
	2016年度	2017年度	
	実績	実績	前年度比増減率
国内官公庁	3,746	2,547	▲32.0%
国の機関	2,663	1,857	▲30.3%
地方の機関	1,082	690	▲36.3%
国内民間	9,556	8,920	▲6.7%
製造業	1,685	1,995	18.4%
非製造業	7,870	6,924	▲12.0%
国内計	13,302	11,468	▲13.8%

国内民間業種別受注高(単体)

(単位:億円)

	通 期		
	2016年度	2017年度	
	実績	実績	前年度比増減率
製造業	1,685	1,995	18.4%
食品工業	332	134	▲59.7%
石油・化学工業	506	516	2.1%
鉄鋼業	46	200	334.3%
電気機械	255	202	▲20.8%
輸送用機械	154	109	▲28.7%
一般機械	75	125	66.2%
その他製造業	315	706	123.7%
非製造業	7,870	6,924	▲12.0%
商業	2,013	404	▲79.9%
金融保険業	172	211	22.7%
不動産	2,465	1,453	▲41.0%
運輸倉庫	393	893	127.2%
電力・ガス業等	967	1,251	29.3%
情報通信	71	744	944.3%
サービス	1,719	1,830	6.5%
〈医療福祉〉	(318)	(90)	(▲71.6%)
〈教育〉	(319)	(266)	(▲16.7%)
その他非製造業	68	134	97.7%
国内民間計	9,556	8,920	▲6.7%

工種別受注高(単体)

(単位:億円)

	通 期		
	2016年度	2017年度	
	実績	実績	前年度比増減率
土木	3,643	3,032	▲16.8%
治山・治水	646	264	▲59.0%
鉄道	485	339	▲30.1%
上水道・下水道	72	184	153.7%
土地造成	287	267	▲6.9%
港湾・空港	137	42	▲69.1%
道路	959	394	▲58.9%
その他	1,054	1,538	45.9%
建築	9,402	8,453	▲10.1%
事務所・庁舎	4,134	2,410	▲41.7%
宿泊施設	504	722	43.1%
店舗	216	390	81.0%
工場・発電所	1,519	2,322	52.9%
〈工場〉	(961)	(1,701)	(77.0%)
倉庫・流通施設	186	218	16.9%
住宅	703	433	▲38.3%
教育・研究・文化施設	1,002	767	▲23.5%
医療・福祉施設	555	470	▲15.4%
その他	579	717	23.7%
建設事業計	13,045	11,485	▲12.0%

3. 建設事業受注高の詳細内訳（その2）

規模別受注高(単体)

(単位:億円)

	通 期				
	2016年度		2017年度		前年度比増減率
	実績	構成比	実績	構成比	
50億円以上	8,003	61.3%	6,079	52.9%	▲24.0%
50億円未満	5,042	38.7%	5,406	47.1%	7.2%
合 計	13,045	100.0%	11,485	100.0%	▲12.0%

[参考] 繰越高(単体)

(単位:億円)

	17年3月末	18年3月末	
	実績	実績	前期末比増減
土木	5,881	5,248	▲633
建築	10,961	11,888	926
建設事業計	16,843	17,136	293

リニューアル受注高(単体)

(単位:億円)

	通 期				
	2016年度		2017年度		前年度比増減率
	実績	シェア	実績	シェア	
土木	246	6.8%	242	8.0%	▲1.6%
建築	1,321	14.1%	1,430	16.9%	8.3%
建設事業計	1,568	12.0%	1,673	14.6%	6.7%

※ シェアは各々の受注高(当社単体)に占める割合

特命比率・設計施工比率(単体)

【2017年度通期】	土木	建築	(民間建築)	建設事業計
特命比率	28.6%	47.1%	(50.4%)	42.2%
設計施工比率	33.1%	58.2%	(61.9%)	51.5%
【2016年度通期】				
特命比率	20.9%	65.0%	(72.5%)	52.7%
設計施工比率	18.9%	66.3%	(70.6%)	53.1%

3. 建設事業受注高の詳細内訳（その3）

国内地域別受注高(単体)

(単位:億円)

	通 期				
	2016年度		2017年度		前年度比増減率
	実績	構成比	実績	構成比	
大都市圏	9,520	71.6%	7,792	67.9%	▲18.2%
関東 (首都圏)	7,743 (7,229)	58.2% (54.3%)	5,904 (5,476)	51.5% (47.8%)	▲23.7% (▲24.2%)
東海	1,125	8.5%	943	8.2%	▲16.2%
近畿	650	4.9%	943	8.2%	45.1%
地方圏	3,782	28.4%	3,676	32.1%	▲2.8%
北海道	314	2.4%	141	1.2%	▲55.2%
東北	1,935	14.6%	1,859	16.2%	▲3.9%
北陸	331	2.5%	391	3.5%	18.1%
中国	290	2.2%	423	3.7%	45.8%
四国	228	1.7%	262	2.3%	14.7%
九州	681	5.1%	597	5.2%	▲12.3%
国内計	13,302	100.0%	11,468	100.0%	▲13.8%

関東:茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨、長野

(首都圏):東京、神奈川、埼玉、千葉

東海:岐阜、静岡、愛知、三重

近畿:滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山

海外地域別受注高(連結)

(単位:億円)

	通 期				
	2016年度		2017年度		前年度比増減率
	実績	シェア	実績	シェア	
北米	1,435	8.3%	1,304	7.7%	▲9.1%
欧州	105	0.6%	261	1.6%	148.3%
アジア	936	5.4%	1,265	7.5%	35.1%
大洋州	515	3.0%	1,152	6.8%	123.6%
その他	▲232	▲1.3%	12	0.1%	-
海外計	2,761	16.0%	3,997	23.7%	44.8%

※ シェアは連結受注高合計額に占める割合

[受注高50億円以上の国・地域]

北米	米国	米国
欧州	ポーランド	ポーランド
		チェコ
アジア	台湾	シンガポール
	タイ	マレーシア
	マレーシア	ベトナム
	シンガポール	台湾
	ベトナム	インドネシア
		タイ
		フィリピン
大洋州	オーストラリア	オーストラリア
		ニュージーランド

4. 経営成績と業績予想（その1）－ 連結

【連結】

(単位:億円)

	通 期			
	2016年度 実績	2017年度		
		予 想	実 績	前年度比増減
売上高	18,218	18,300	18,306	88
建設事業	16,020	16,400	16,454	434
開発事業等	2,197	1,900	1,851	▲345
(開発事業)	(1,005)	(610)	(601)	(▲404)
(その他の事業)	(1,191)	(1,290)	(1,250)	(58)
売上総利益	2,470	2,360	2,589	118
	13.6%	12.9%	14.1%	0.5%
建設事業	2,050	2,035	2,238	188
	12.8%	12.4%	13.6%	0.8%
開発事業等	420	325	351	▲69
	19.1%	17.1%	19.0%	▲0.1%
販管費	▲916	▲1,000	▲1,005	▲88
営業利益	1,553	1,360	1,583	29
営業外損益	80	140	213	132
(金融収支)	(53)	(37)	(49)	(▲4)
(持分法投資損益)	(22)	(20)	(34)	(11)
(開発事業出資損益)	(22)	(48)	(52)	(30)
経常利益	1,634	1,500	1,797	162
特別損益	▲12	40	▲20	▲8
税引前当期純利益	1,621	1,540	1,776	154
法人税等	▲558	▲455	▲510	48
当期純利益	1,062	1,085	1,265	202
非支配株主に帰属する 当期純利益	▲14	▲5	2	16
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,048	1,080	1,267	219

通 期	
2018年度	
予 想	前年度比増減
20,000	1,693
18,100	1,645
1,900	48
(730)	(128)
(1,170)	(▲80)
2,150	▲439
10.8%	▲3.3%
1,800	▲438
9.9%	▲3.7%
350	▲1
18.4%	▲0.6%
▲1,070	▲64
1,080	▲503
90	▲123
(35)	(▲13)
(32)	(▲2)
(36)	(▲15)
1,170	▲627
20	40
1,190	▲586
▲367	143
823	▲442
▲3	▲5
820	▲447

4. 経営成績と業績予想（その2）－ 単体

【単体】

(単位:億円)

	通 期			
	2016年度 実績	2017年度		
		予 想	実 績	前年度比増減
売上高	12,038	11,500	11,651	▲386
建設事業	11,320	11,030	11,192	▲127
(土木工事)	(2,968)	(3,530)	(3,665)	(697)
(建築工事)	(8,351)	(7,500)	(7,526)	(▲824)
(国 内)	(11,312)	(10,800)	(10,956)	(▲355)
(海 外)	(7)	(230)	(235)	(228)
開発事業等	718	470	459	▲259
売上総利益	1,782 14.8%	1,720 15.0%	1,924 16.5%	142 1.7%
建設事業	1,661 14.7%	1,650 15.0%	1,834 16.4%	172 1.7%
(土木工事)	(539) (18.2%)	(700) (19.8%)	(778) (21.2%)	(239) (3.0%)
(建築工事)	(1,121) (13.4%)	(950) (12.7%)	(1,055) (14.0%)	(▲66) (0.6%)
開発事業等	120 16.8%	70 14.9%	90 19.6%	▲30 2.8%
販管費	▲537	▲560	▲572	▲35
(人件費)	(▲275)	(▲292)	(▲292)	(▲17)
(その他)	(▲261)	(▲267)	(▲279)	(▲17)
営業利益	1,244	1,160	1,351	106
営業外損益	40	90	110	70
(金融収支)	(56)	(77)	(77)	(20)
経常利益	1,285	1,250	1,462	177
特別損益	▲9	▲10	▲47	▲38
税引前当期純利益	1,276	1,240	1,414	138
法人税等	▲458	▲360	▲411	47
当期純利益	817	880	1,003	185

通 期	
2018年度	
予 想	前年度比増減
12,500	848
12,120	927
(3,120)	(▲545)
(9,000)	(1,473)
(12,100)	(1,143)
(20)	(▲215)
380	▲79
1,450 11.6%	▲474 ▲4.9%
1,380 11.4%	▲454 ▲5.0%
(470) (15.1%)	(▲308) (▲6.1%)
(910) (10.1%)	(▲145) (▲3.9%)
70 18.4%	▲20 ▲1.2%
▲570	2
(▲283)	(9)
(▲286)	(▲6)
880	▲471
60	▲50
(73)	(▲4)
940	▲522
10	57
950	▲464
▲290	121
660	▲343

5. グループ会社の概況（その1）

グループ会社業績（連結子会社＋持分法適用会社）

※連結子会社の個別業績はP9～P11（国内：P9～P10、海外：P11）に記載

（単位：億円）

【国内】

	通 期					
	2016年度 実績	2017年度			2018年度	
		予想	実績	前年度比増減	予想	前年度比増減
売上高	3,633	3,634	3,667	33	3,839	172
建設事業	1,848	1,925	1,891	42	1,996	104
開発事業等	1,784	1,709	1,775	▲8	1,843	67
売上総利益	371	333	344	▲27	333	▲10
	10.2%	9.2%	9.4%	▲0.8%	8.7%	▲0.7%
建設事業	187	158	163	▲23	163	0
	10.1%	8.2%	8.6%	▲1.5%	8.2%	▲0.4%
開発事業等	183	175	180	▲3	169	▲11
	10.3%	10.3%	10.2%	▲0.1%	9.2%	▲1.0%
販管費	▲175	▲186	▲181	▲5	▲191	▲9
営業利益	195	147	162	▲32	141	▲20
営業外損益	25	21	32	6	18	▲14
(金融収支)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(▲0)
(持分法投資損益)	(22)	(13)	(19)	(▲2)	(15)	(▲4)
(開発事業出資損益)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
経常利益	221	169	194	▲26	160	▲34
特別損益	▲6	▲0	▲4	2	14	18
税引前当期純利益	214	168	190	▲23	174	▲16
法人税等	▲53	▲47	▲47	5	▲53	▲6
当期純利益	161	120	143	▲18	120	▲22
非支配株主に帰属する 当期純利益	▲0	▲0	▲0	0	▲0	0
親会社株主に帰属する 当期純利益	161	120	143	▲17	120	▲22
建設事業受注高	2,020	2,031	2,103	83	1,868	▲235

【海外】

	通 期					
	2016年度 実績	2017年度			2018年度	
		予想	実績	前年度比増減	予想	前年度比増減
	4,010	4,600	4,371	361	5,270	899
	3,581	4,239	4,018	437	4,810	792
	428	361	353	▲75	459	106
	321	302	271	▲50	370	99
	8.0%	6.6%	6.2%	▲1.8%	7.0%	0.8%
	182	193	161	▲20	231	70
	5.1%	4.6%	4.0%	▲1.1%	4.8%	0.8%
	139	109	110	▲29	139	28
	32.5%	30.2%	31.2%	▲1.3%	30.3%	▲0.9%
	▲200	▲253	▲246	▲46	▲292	▲45
	121	49	24	▲96	78	53
	52	61	82	29	57	▲25
	(17)	(1)	(15)	(▲2)	(2)	(▲12)
	(6)	(11)	(16)	(9)	(21)	(4)
	(22)	(48)	(52)	(30)	(36)	(▲15)
	174	110	107	▲66	136	28
	0	4	1	0	1	0
	174	114	108	▲65	137	29
	▲47	▲41	▲32	15	▲38	▲5
	126	72	76	▲50	99	23
	▲13	▲4	2	16	▲3	▲5
	112	68	78	▲34	96	17
	3,015	3,929	3,977	962	4,933	956

5. グループ会社の概況（その2）－ 国内連結子会社①

（単位：億円）

会社名		通 期						2017年度末 (2018年3月末)	事業および業績の概要
		2016年度 実績	2017年度		2018年度				
			予想	実績	前年度比増減	予想	前年度比増減		
大興物産(株) (鹿島持分 98.1%)	建設事業受注高	271.6	200.0	235.7	▲35.8	220.0	▲15.7	総資産 560.4 資本金 7.5 従業員数 283人	《建設資機材の販売、専門工事の請負》 17年度：首都圏の内装工事が一時的に減少したこと等により減収・減益となった。 18年度：大型工事の施工が本格化すること等により増収となる見通し。利益は手持工事の状況等を踏まえて減益を見込む。
	売上高	1,139.2	1,000.0	1,052.1	▲87.1	1,100.0	47.8		
	営業利益	19.0	9.0	11.7	▲7.3	8.0	▲3.7		
	経常利益	19.3	9.3	12.0	▲7.2	8.2	▲3.7		
	親会社株主に帰属する 当期純利益	20.2	9.2	11.3	▲8.9	5.3	▲5.9		
鹿島道路(株) (鹿島持分 100%)	建設事業受注高	1,025.9	1,138.9	1,191.5	165.6	968.0	▲223.5	総資産 993.9 資本金 40.0 従業員数 1,318人	《舗装工事業、合材販売》 17年度：堅調な建設受注を背景に売上高は増加したが、工事総利益率の低下、合材コストの上昇(原油等)などから減益となった。 18年度：手持工事の状況などを勘案し、増収・減益を見込む。
	売上高	1,171.6	1,245.5	1,258.6	86.9	1,300.0	41.3		
	営業利益	78.5	60.6	67.6	▲10.9	64.3	▲3.3		
	経常利益	78.5	62.0	68.7	▲9.8	65.0	▲3.7		
	親会社株主に帰属する 当期純利益	51.3	45.0	49.5	▲1.7	43.8	▲5.7		
鹿島建物総合管理(株) (鹿島持分 100%)	建設事業受注高	-	-	-	-	-	-	総資産 236.1 資本金 1.0 従業員数 1,717人	《建物管理業》 17年度：管理物件の増加が寄与して増収となったものの、人員拡充による販管費増加などから、前年度並みの利益となった。 18年度：更なる管理物件の増加により、増収・増益を目指す。
	売上高	532.3	536.0	546.3	13.9	570.0	23.6		
	営業利益	35.1	30.6	33.8	▲1.3	35.0	1.1		
	経常利益	35.3	30.7	33.9	▲1.3	35.0	1.0		
	親会社株主に帰属する 当期純利益	24.4	19.5	24.7	0.3	24.0	▲0.7		
ケミカルグラウト(株) (鹿島持分 100%)	建設事業受注高	305.4	270.0	255.6	▲49.8	260.0	4.3	総資産 269.6 資本金 3.0 従業員数 287人	《建設基礎工事業》 17年度：手持工事の着工が遅れたこと等により減収・減益。 18年度：手持工事量の増加による増収を見込むことに加え、損益改善の取り組みにより営業利益の増益を目指す。
	売上高	267.8	260.0	243.7	▲24.0	270.0	26.2		
	営業利益	22.5	15.7	8.9	▲13.6	11.9	2.9		
	経常利益	25.5	22.0	20.8	▲4.6	14.2	▲6.6		
	親会社株主に帰属する 当期純利益	17.1	14.0	14.3	▲2.8	9.5	▲4.8		
鹿島リース(株) (鹿島持分 100%)	建設事業受注高	-	-	-	-	-	-	総資産 334.6 資本金 4.0 従業員数 51人	《総合リース業》 17年度：IT機器等のリース事業が堅調に推移し、増収・増益を達成。 18年度：リース物件の減少により減収・減益を見込むが、新たなリーススキームの展開により案件の創出を目指す。
	売上高	79.0	85.0	85.6	6.6	81.6	▲4.0		
	営業利益	11.1	13.0	14.1	3.0	6.0	▲8.1		
	経常利益	11.2	13.0	14.2	3.0	6.0	▲8.2		
	親会社株主に帰属する 当期純利益	7.3	8.4	7.2	▲0.0	3.9	▲3.3		

5. グループ会社の概況（その3）－ 国内連結子会社②

（単位：億円）

会社名		通 期						2017年度末 (2018年3月末)	事業および業績の概要
		2016年度 実績	2017年度			2018年度			
			予想	実績	前年度比増減	予想	前年度比増減		
(株)イリア (鹿島持分 100%)	建設事業受注高	86.0	82.0	92.0	6.0	85.0	▲7.0	総資産 56.1 資本金 0.5 従業員数 178人	《総合インテリア事業》 17年度：首都圏オフィスやリゾートホテルの受注が堅調であり、増収・増益を達成。 18年度：マーケットは当面底堅く推移する見通しであり、生産性の向上や損益管理の徹底等により高水準の業績維持を目指す。
	売上高	79.4	82.0	89.2	9.7	90.0	0.7		
	営業利益	5.0	3.3	6.2	1.2	4.0	▲2.2		
	経常利益	5.0	3.3	6.3	1.3	4.0	▲2.3		
	親会社株主に帰属する 当期純利益	3.2	2.0	4.2	0.9	2.4	▲1.8		
カジマメカトロ エンジニアリング(株) (鹿島持分 100%)	建設事業受注高	119.6	100.3	82.4	▲37.1	105.0	22.5	総資産 83.3 資本金 4.0 従業員数 188人	《建設機械製造業》 17年度：手持大型工事の進捗により増収となり、最終黒字を確保。 18年度：業績は前年度並みを見込む。鹿島本体と連携して機械化施工等の生産性向上に向けた取り組みを推進する。
	売上高	92.9	125.0	105.8	12.9	112.0	6.1		
	営業利益	1.0	0.2	0.5	▲0.4	0.2	▲0.3		
	経常利益	0.8	0.2	0.4	▲0.4	0.2	▲0.1		
	親会社株主に帰属する 当期純利益	0.1	0.1	0.4	0.2	0.2	▲0.2		
(株)クリマテック (鹿島持分 100%)	建設事業受注高	211.6	240.0	246.0	34.3	230.0	▲16.0	総資産 113.2 資本金 3.0 従業員数 372人	《設備工事業》 17年度：前年度以上の受注高を確保したことにより増収となったが、工事損益の改善が大きく寄与した前年度からは減益。 18年度：業績の維持・向上と業容拡大に向けた経営基盤の強化等を推進する。
	売上高	172.6	200.0	184.3	11.7	220.0	35.6		
	営業利益	8.4	2.0	4.5	▲3.9	4.0	▲0.5		
	経常利益	8.6	2.1	4.7	▲3.8	4.1	▲0.5		
	親会社株主に帰属する 当期純利益	5.8	1.3	3.2	▲2.6	2.6	▲0.5		
その他連結子会社 計3社 (鹿島持分 100%)	建設事業受注高	-	-	-	-	-	-	総資産 343.7 資本金 2.5 従業員数 280人	
	売上高	97.7	101.0	101.0	3.2	95.8	▲5.1		
	営業利益	14.1	13.0	14.6	0.5	8.3	▲6.3		
	経常利益	14.5	12.3	14.0	▲0.4	7.9	▲6.1		
	親会社株主に帰属する 当期純利益	9.1	6.8	8.4	▲0.6	13.3	4.8		

5. グループ会社の概況（その4）－ 海外連結子会社

（単位：億円）

会社名		通 期						2017年度末 (2017年12月末)	事業および業績の概要
		2016年度 実績	2017年度		2018年度				
			予想	実績	前年度比増減	予想	前年度比増減		
KUSA (カジマ ユー エス エー) (鹿島持分 100%)	建設事業受注高	1,461.5	1,409.1	1,292.9	▲168.5	2,000.1	707.1	総資産 1,495.3 資本金 US\$5M 従業員数 1,023人	《北米地域における建設事業、開発事業》 17年度：手持工事高の減少等により売上高・利益は減少したが、オフバランス開発物件の売却が寄与して経常利益を確保。 18年度：受注回復を図ること、実施済みのM&Aの効果等により増収・増益を見込む。
	売上高	2,220.3	1,961.5	1,779.4	▲440.9	2,203.5	424.0		
	営業利益	47.0	1.1	▲5.9	▲53.0	16.9	22.9		
	経常利益	69.6	47.9	47.3	▲22.2	48.5	1.2		
	親会社株主に帰属する当期純利益	38.6	29.3	35.1	▲3.4	35.0	▲0.0		
(換算レート)	単位：US\$	¥116.49	¥112.73	¥113.00		¥113.00			
KOA (カジマ オーバーシーズ アジア) (鹿島持分 100%)	建設事業受注高	643.7	1,197.7	1,138.0	494.2	888.0	▲249.9	総資産 1,700.0 資本金 S\$430M 従業員数 2,646人	《アジア地域における建設事業、開発事業》 17年度：複数の国において建設受注が増加し、売上高・利益ともに堅調に推移。前年度比では金融収支の悪化等により減益。 18年度：建設・開発事業の協働を一層推進すること等により業績拡大を図る。
	売上高	944.9	1,090.2	1,070.3	125.3	1,035.1	▲35.1		
	営業利益	68.4	51.2	57.2	▲11.2	62.2	5.0		
	経常利益	97.1	56.1	74.5	▲22.6	69.3	▲5.2		
	親会社株主に帰属する当期純利益	72.2	37.0	52.3	▲19.9	46.6	▲5.7		
(換算レート)	単位：S\$	¥80.63	¥83.05	¥84.49		¥84.49			
KE (カジマ ヨーロッパ) (鹿島持分 100%)	建設事業受注高	105.2	199.7	261.4	156.1	276.9	15.4	総資産 382.0 資本金 £81M(KEL) €286M(KEBV) 従業員数 287人	《欧州地域における建設事業、開発事業》 17年度：流通倉庫の建設需要が堅調に推移したことを背景に増収・増益を達成。 18年度：底堅い建設需要への対応と流通倉庫開発の物件売却等により、安定した利益を確保する。
	売上高	154.2	227.6	216.1	61.9	291.1	74.9		
	営業利益	▲1.1	▲3.1	0.4	1.6	▲5.9	▲6.4		
	経常利益	6.4	4.6	12.1	5.6	7.4	▲4.6		
	親会社株主に帰属する当期純利益	5.6	4.1	10.4	4.8	7.7	▲2.6		
(換算レート)	単位：£	¥143.00	¥151.37	¥151.95		¥151.95			
KA (カジマ オーストラリア) (鹿島持分 100%)	建設事業受注高	515.4	993.3	1,164.6	649.2	1,503.5	338.9	総資産 411.6 資本金 A\$144M 従業員数 1,202人	《オーストラリア等における建設事業、開発事業》 17年度：M&Aの効果を主に建設受注と売上高は増加。利益については販管費の増加と総利益率の低下により減益。 18年度：黒字化を目指して、経営基盤の強化と着実な事業展開を推進する。
	売上高	542.9	1,182.7	1,157.4	614.4	1,532.9	375.5		
	営業利益	2.6	▲2.0	▲29.7	▲32.4	2.1	31.9		
	経常利益	3.3	▲1.3	▲29.4	▲32.8	4.3	33.7		
	親会社株主に帰属する当期純利益	0.4	▲4.3	▲21.4	▲21.8	1.0	22.5		
(換算レート)	単位：A\$	¥84.36	¥88.47	¥88.17		¥88.17			
中鹿營造 (鹿島持分 100%)	建設事業受注高	289.0	129.8	120.5	▲168.5	265.2	144.6	総資産 142.0 資本金 NT\$800M 従業員数 212人	《台湾における建設事業、開発事業》 17年度：建設受注は前年度に大型工事の寄与があった反動により減少したが、売上高と利益は同水準を確保。 18年度：受注高の確保と手持工事の損益向上を図り、増収・増益を目指す。
	売上高	147.5	138.4	148.1	0.5	207.7	59.6		
	営業利益	4.6	2.1	3.0	▲1.6	3.1	0.1		
	経常利益	7.0	2.4	3.4	▲3.5	3.5	0.1		
	親会社株主に帰属する当期純利益	5.1	2.0	2.5	▲2.6	2.8	0.2		
(換算レート)	単位：NT\$	¥3,6067	¥3,7106	¥3,7890		¥3,7890			

6. 補足データ（その1）

事業セグメント別情報

(単位:億円)

	通 期					
	2016年度 実績	2017年度			2018年度	
		予想	実績	前年度比増減	予想	前年度比増減
土木事業						
売上高	2,968	3,530	3,665	697	3,120	▲545
営業利益	359	501	574	214	265	▲308
建築事業						
売上高	8,351	7,500	7,526	▲824	9,000	1,473
営業利益	786	611	709	▲76	567	▲141
開発事業等						
売上高	718	470	459	▲259	380	▲79
営業利益	98	47	68	▲30	46	▲21
国内関係会社						
売上高	3,611	3,634	3,639	27	3,839	199
営業利益	195	147	162	▲32	141	▲21
海外関係会社						
売上高	4,009	4,600	4,371	361	5,270	899
営業利益	116	49	16	▲99	78	61
調整額						
売上高	▲1,442	▲1,435	▲1,356	85	▲1,610	▲253
営業利益	▲3	3	51	55	▲20	▲72
連結計						
売上高	18,218	18,300	18,306	88	20,000	1,693
営業利益	1,553	1,360	1,583	29	1,080	▲503

※ 土木事業、建築事業、開発事業等は全て鹿島(単体)に係る事業

海外売上高

(単位:億円)

	通 期				
	2016年度		2017年度		
	実績	シェア	実績	シェア	前年度比増減
北米	2,182	12.0%	1,807	9.9%	▲375
欧州	158	0.9%	220	1.2%	61
アジア	1,133	6.2%	1,270	6.9%	136
大洋州	542	3.0%	1,078	5.9%	535
その他	7	0.0%	238	1.3%	230
海外計	4,025	22.1%	4,614	25.2%	589

	通 期				
	2017年度		2018年度		
	実績	シェア	予想	シェア	前年度比増減
海外計	4,614	25.2%	5,250	26.2%	635

※ シェアは連結売上高に占める割合

従業員数

(単位:人)

	17年3月末	18年3月末	
	実績	実績	前期末比増減
鹿島(単体)	7,611	7,686	75
連結子会社	8,811	10,044	1,233
(国内)	(4,442)	(4,674)	(232)
(海外)	(4,369)	(5,370)	(1,001)
連結計	16,422	17,730	1,308

6. 補足データ（その2）

開発事業支出金

(単位:億円)

	17年3月末	18年3月末	
	実績	実績	前期末比増減
連結	326	358	32
単体	168	232	63
子会社等	157	126	▲31

販売用不動産

(単位:億円)

	17年3月末	18年3月末	
	実績	実績	前期末比増減
連結	580	712	132
単体	320	321	1
子会社等	260	390	130

賃貸等不動産(連結)

(単位:億円)

	17年3月末	18年3月末	
	実績	実績	前期末比増減
簿価	1,630	1,569	▲60
時価	3,138	3,221	82
含み損益	1,508	1,651	143

工事損失引当金残高

(単位:億円)

	17年3月末	18年3月末	
	実績	実績	前期末比増減
連結	▲137	▲147	▲9
単体	▲136	▲147	▲10
子会社等	▲1	▲0	0

有利子負債残高

(単位:億円)

	17年3月末	18年3月末			19年3月末	
	実績	予想	実績	前期末比増減	予想	前期末比増減
連結	3,729	3,700	3,448	▲280	3,400	▲48
単体	2,876	2,200	2,628	▲248	2,000	▲628
子会社等	852	1,500	820	▲32	1,400	579
連結D/Eレシオ	0.68		0.52			

連結キャッシュ・フロー

(単位:億円)

	通 期			
	2016年度	2017年度		2018年度
	実績	実績	前年度比増減	予想
営業C/F	1,875	1,204	▲670	200
投資C/F	▲319	▲473	▲154	▲800
財務C/F	▲205	▲530	▲325	▲300
現金及び 現金同等物 期末残高	3,674	3,893	218	-

その他参考数値

(単位:億円)

	通 期					
	2016年度	2017年度			2018年度	
	実績	予想	実績	前年度比増減	予想	前年度比増減
研究開発費	82	103	103	21	120	17
(うち単体)	(75)	(95)	(95)	(20)	(113)	(17)
設備投資額	294	210	161	▲132	330	168
(うち単体)	(134)	(67)	(50)	(▲84)	(73)	(22)
減価償却実施額	193	190	193	0	185	▲8
(うち単体)	(83)	(80)	(79)	(▲3)	(76)	(▲3)

※ 設備投資額・減価償却実施額は、有形固定資産＋無形固定資産＋投資その他の資産ベース

7. 開発事業の主要プロジェクト（その1）

【国内プロジェクト】

プロジェクト名称	所在地	敷地面積 (坪)	延床面積 (坪)	事業形態	事業概要
[未成プロジェクト] 上段:プロジェクト全体、下段:鹿島分					
都市再生ステップアップ・プロジェクト竹芝地区	東京都港区	約4,700	約55,000 事業シェアによる	他社との共同事業	<ul style="list-style-type: none"> 他社との共同により、都有地を借地し70年間の賃貸事業(業務棟(40階建)、住宅棟(賃貸住宅、サービスアパートメント等))を行うもの。 13年5月 事業者に選定、16年5月 本体工事着工、20年竣工予定。
浜松町駅西口地区開発計画・A3棟	東京都港区	約6,300	約28,800 事業シェアによる	他社との共同事業	<ul style="list-style-type: none"> 他社との共同により、オフィス賃貸事業(39階建)を行うもの。 17年8月に事業参画、同年9月着工、21年竣工予定。
みなとみらい21中央地区58街区開発事業計画	神奈川県横浜市	約2,800	約24,300 事業シェアによる	他社との共同事業	<ul style="list-style-type: none"> 他社との共同により、オフィス賃貸事業(21階建)を行うもの。 17年10月公募当選、19年度着工予定、21年度竣工予定。
グレースシアタワーズ海老名	神奈川県海老名市	約2,800	約13,300 事業シェアによる	他社との共同事業	<ul style="list-style-type: none"> 他社との共同により、マンション分譲事業(25階建、2棟、477戸)を行うもの。 17年5月着工、東棟は19年度竣工・引渡し、西棟は19年度竣工、20年度引渡し予定。
名古屋伏見ビル	愛知県名古屋市	約550	約5,100	単独事業	<ul style="list-style-type: none"> 鹿島単独事業としてオフィス賃貸事業(13階建)を行うもの。 18年3月着工、19年竣工予定。

[稼働中プロジェクト] 上段:プロジェクト全体、下段:当社グループ分

虎ノ門タワーズオフィス	東京都港区	約2,000	約18,100	匿名組合出資	<ul style="list-style-type: none"> 賃貸オフィス、駐車場、一部店舗(23階建)。 分譲レジデンス棟との複合開発として06年8月竣工。鹿島単独事業。 東京都環境確保条例におけるトップレベル事業所に再認定(2015年度申請)。
グラントウキョウサウスタワー	東京都千代田区	約1,500	約42,200 事業シェアによる	他社との共同事業	<ul style="list-style-type: none"> オフィス、店舗、駅施設等で構成される42階建の超高層複合ビル。14年9月全体完成。 当社子会社である鹿島八重洲開発が賃貸運営。
赤坂Kタワー	東京都港区	約1,500	約16,300	単独事業	<ul style="list-style-type: none"> 旧本社跡地において総合設計制度を活用して建設した、オフィス・住宅等で構成される超高層複合ビル(30階建)。12年1月竣工。 CASBEE-新築でSランク取得。16年度トップレベル事業所認定(東京都)。

7. 開発事業の主要プロジェクト（その2）

【海外プロジェクト】

プロジェクト名称	所在地	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	事業形態	事業概要
[未成プロジェクト] 上段:プロジェクト全体、下段:鹿島グループ分					
米国流通倉庫 開発事業 (Core5)	米国	—	—	一部他社との 共同事業	<ul style="list-style-type: none"> 鹿島USA傘下の子会社Core5(2015年設立)が主体となって推進中の流通倉庫(開発・運営・売却等)事業。 18件に着手(内5件売却済)(2018年3月末現在)。
スカイハウス 開発事業 (BCDC)	米国	—	—	他社との 共同事業	<ul style="list-style-type: none"> 鹿島USA傘下の子会社BCDCにて実施する高層高級賃貸住宅開発事業。 スカイハウスシリーズとして18件に着手(23~32階建、総戸数320~407戸)、うち17件竣工(7件売却済)、1件建設中(2018年3月末現在)。
ウッドレイ 開発事業	シンガポール	約25,400	約89,000	他社との 共同事業	<ul style="list-style-type: none"> 都心近郊エリアにおける住宅、商業、公共施設の複合開発事業。 商業施設の企画・運営に長けた現地デベロッパーとの共同事業。 2017年6月土地落札、2017年9月土地購入、2018年本体工事着工予定。
ビショップスゲート 開発事業	シンガポール	約6,900	約10,400	単独事業	<ul style="list-style-type: none"> 高級住宅分譲事業(3棟・2階~5階建、総戸数31戸)。
ヤンキン 開発事業	ヤンゴン (ミャンマー)	約27,000	約173,200	単独事業	<ul style="list-style-type: none"> ミャンマー政府とのBOT契約に基づくオフィス、ホテル、商業施設の複合開発事業。 2017年11月BOT契約締結、2018年末着工予定。

[稼働中プロジェクト]

スナヤン	ジャカルタ (インドネシア)	約188,000	約636,000	政府との 共同事業	<ul style="list-style-type: none"> インドネシア政府からBOT方式にて(運営期間:40年間(1996年~2036年))推進中の不動産事業。 ショッピングセンター(3階~5階建)、オフィス3棟(18階建1棟、28階建2棟)、アパート4棟(24階建2棟、28階建1棟、30階建1棟)、ホテル棟(32階建)を運営中。
ラマランド	バンコク (タイ)	約5,000	約85,700	単独事業	<ul style="list-style-type: none"> ホテル運営事業(クラウンプラザ、20階から32階)とオフィス賃貸事業(11階から19階)。
77コールマン (旧呼称 55ムーアゲート)	ロンドン (英国)	—	約5,900	単独事業	<ul style="list-style-type: none"> シティ地区におけるオフィス投資事業。地上6階、地下2階。 改修計画進行中。

8. PFI事業の実績（その1）

【稼動中案件】

事業名称	事業場所	事業方式	事業期間	事業主体	参画形態	連結区分	総事業費
〔国内案件〕							
筑波大学附属病院再開発に係る施設整備等事業	茨城県つくば市	BTO	2012年12月新棟開院後約20年間	(株)つくばネクストパートナーズ	構成員 (鹿島)	関連会社	約1,184億円
東京国際空港国際線地区エプロン等整備等事業	東京都大田区	BTO	2009年10月開業後約26年間	羽田空港国際線エプロンPFI(株)	構成員 (鹿島、鹿島道路)	関連会社	約643億円
参議院新議員会館整備等事業	東京都千代田区	BTO	2010年7月開業後約10年間	HOC議員会館PFI(株)	代表企業 (鹿島)	関連会社	約588億円
衆議院赤坂議員宿舎整備等事業	東京都港区	BTO	2007年4月開業後25年間	赤坂シグマタワー(株)	代表企業 (鹿島)	関連会社	約318億円
東京大学(本郷)クリニカルリサーチセンター施設整備事業	東京都文京区	BTO	2016年2月A棟I期開業後約17年間	クリニカルリサーチセンターPFI(株)	代表企業 (鹿島)	関連会社	約216億円
〔海外案件〕							
ハートフォードシャー、ルートン、レディング地区学校PFIプロジェクト	ロンドン近郊	BOT	2017年1月以降順次校舎竣工後25年間	HLR・スクールズ・リミテッド	構成員 (KE)	関連会社	約228億円
その他 国内39件							約4,729億円
その他 海外22件(英国22件)							約1,270億円
計 国内44件							約7,679億円
計 海外23件(英国23件)							約1,498億円

(換算レート) ¥151.95/£

8. PFI事業の実績（その2）

【未稼働案件】

事業名称	事業場所	事業方式	事業期間	事業主体	参画形態	連結区分	総事業費
〔国内案件〕							
中田井浄水場等更新整備・運営事業	愛媛県 四国中央市	DBO	2019年10月供用開始後 約15年間	四国中央浄水サービス (株)	構成員 (鹿島)	—	約119億円
青木浄水場更新事業	新潟県 見附市	DBO	2021年4月供用開始後 約20年間	SPC (2020年度設立予定)	構成員 (鹿島)	—	約112億円
新潟県立武道館整備及び運営事業	新潟県 上越市	BTO	2019年12月供用開始後 14年間	(株)PFI新潟県立武道館 サービス	代表企業 (鹿島)	関連会社	約84億円
愛知県警察運転免許試験場整備等事業	愛知県 名古屋市	BTO	2020年4月庁舎等の供 用開始後15年間	セイフティサポート平針 (株)	構成員 <small>(鹿島、鹿島建物総合管理)</small>	関連会社	約82億円
行橋市図書館等複合施設	福岡県 行橋市	BTO	2020年4月供用開始後 15年間	行橋イノベーション(株)	代表企業 (鹿島)	関連会社	約46億円
計 国内5件							約442億円

【稼働中案件＋未稼働案件】

計 国内49件							約8,120億円
計 海外23件(英国23件)							約1,498億円

【参考】主要経営指標の推移（その1）－ 連結

【連結】	(単位:億円)										2018年度 通期 予想
	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	
	通期 実績										
建設事業受注高	15,854	11,383	11,884	12,960	13,332	15,735	14,748	17,958	17,283	16,859	17,400
売上高	19,485	16,373	13,256	14,577	14,850	15,211	16,936	17,427	18,218	18,306	20,000
営業利益	196	▲67	172	294	184	230	126	1,110	1,553	1,583	1,080
経常利益	159	90	175	413	246	270	213	1,133	1,634	1,797	1,170
親会社株主に帰属する当期純利益	▲62	132	258	38	234	207	151	723	1,048	1,267	820
1株当たり当期純利益(円)	▲6.20	13.03	24.87	3.69	22.55	19.98	14.58	69.66	101.01	122.14	79.00
自己資本当期純利益率	▲2.4%	5.4%	10.0%	1.5%	8.1%	6.0%	3.8%	16.0%	20.6%	20.9%	-
売上高営業利益率	1.0%	▲0.4%	1.3%	2.0%	1.2%	1.5%	0.7%	6.4%	8.5%	8.7%	5.4%
総資産	18,854	17,968	16,449	16,862	16,860	17,894	18,392	18,867	19,928	20,741	-
自己資本	2,311	2,618	2,528	2,567	3,204	3,682	4,349	4,712	5,485	6,660	-
純資産	2,390	2,621	2,532	2,567	3,181	3,641	4,369	4,740	5,525	6,697	-
自己資本比率	12.3%	14.6%	15.4%	15.2%	19.0%	20.6%	23.6%	25.0%	27.5%	32.1%	-
1株当たり純資産(円)	227.56	251.97	243.35	247.12	308.49	354.62	418.86	453.93	528.46	641.69	-
有利子負債	5,405	6,200	5,589	5,257	4,801	4,447	3,850	3,785	3,729	3,448	3,400
D/Eレシオ	2.34	2.37	2.21	2.05	1.50	1.21	0.89	0.80	0.68	0.52	-
1株当たり配当金(円)	6.0	6.0	6.0	5.0	5.0	5.0	5.0	12.0	20.0	24.0	24.0
営業キャッシュ・フロー	161	▲769	640	817	584	329	592	363	1,875	1,204	200
投資キャッシュ・フロー	▲305	▲57	29	▲387	367	173	83	▲278	▲319	▲473	▲800
財務キャッシュ・フロー	746	719	▲505	▲377	▲586	▲171	▲707	▲131	▲205	▲530	▲300
従業員数(人)	15,608	15,189	15,083	15,149	15,468	15,391	15,383	15,810	16,422	17,730	-

(注)2018年度予想の1株当たり当期純利益及び1株当たり配当金は、株式併合の影響を考慮しない場合の数値を記載しております。

【参考】主要経営指標の推移（その2）－ 単体

【単体】	(単位:億円)										
	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
	通期 実績	通期 予想									
受注高	13,876	9,440	10,239	11,011	10,536	12,646	11,938	12,368	13,499	12,000	12,000
建設事業受注高	13,056	9,188	9,579	10,530	9,960	12,110	10,824	11,880	13,045	11,485	11,500
売上高	14,919	12,444	9,704	11,004	10,699	10,460	11,410	11,661	12,038	11,651	12,500
営業利益	93	▲79	79	176	13	51	▲180	869	1,244	1,351	880
経常利益	117	75	57	238	122	95	16	816	1,285	1,462	940
当期純利益	▲75	31	45	▲71	87	50	80	390	817	1,003	660
1株当たり当期純利益(円)	▲7.40	3.07	4.36	▲6.82	8.39	4.83	7.73	37.52	78.60	96.48	63.48
総資産	15,303	14,406	13,274	13,562	13,454	14,229	14,138	14,364	15,296	15,607	-
自己資本	2,159	2,322	2,082	2,050	2,416	2,540	2,978	3,087	3,704	4,648	-
純資産	2,159	2,322	2,082	2,050	2,416	2,540	2,978	3,087	3,704	4,648	-
自己資本比率	14.1%	16.1%	15.7%	15.1%	18.0%	17.9%	21.1%	21.5%	24.2%	29.8%	-
1株当たり純資産(円)	211.79	223.01	200.04	197.04	232.30	244.29	286.45	296.91	356.30	447.10	-
有利子負債	3,962	4,538	4,390	4,179	3,849	3,746	3,059	2,953	2,876	2,628	2,000
売上総利益率	5.0%	4.1%	6.8%	6.8%	5.4%	5.5%	2.7%	11.8%	14.8%	16.5%	11.6%
完成工事総利益率	4.1%	3.8%	7.0%	7.1%	5.5%	5.4%	0.8%	11.9%	14.7%	16.4%	11.4%
土木工事総利益率	3.6%	▲0.8%	0.7%	8.1%	3.5%	17.2%	▲0.1%	14.6%	18.2%	21.2%	15.1%
建築工事総利益率	4.4%	5.9%	9.7%	6.7%	6.2%	0.3%	1.1%	10.8%	13.4%	14.0%	10.1%
開発事業等総利益率	21.3%	11.2%	2.7%	2.1%	3.3%	6.8%	27.7%	9.2%	16.8%	19.6%	18.4%
従業員数(人)	8,705	8,452	8,164	7,925	7,737	7,657	7,546	7,527	7,611	7,686	-

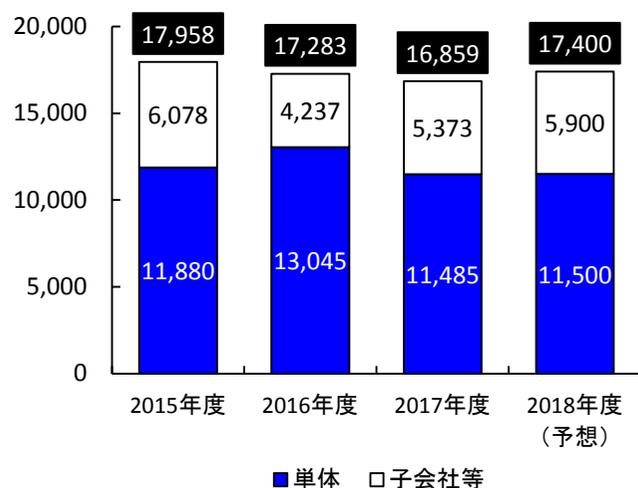
(注)2018年度予想の1株当たり当期純利益は、株式併合の影響を考慮しない場合の数値を記載しております。

【参考】主要経営指標の推移（その3）

建設事業受注高(連結)

(単位:億円)

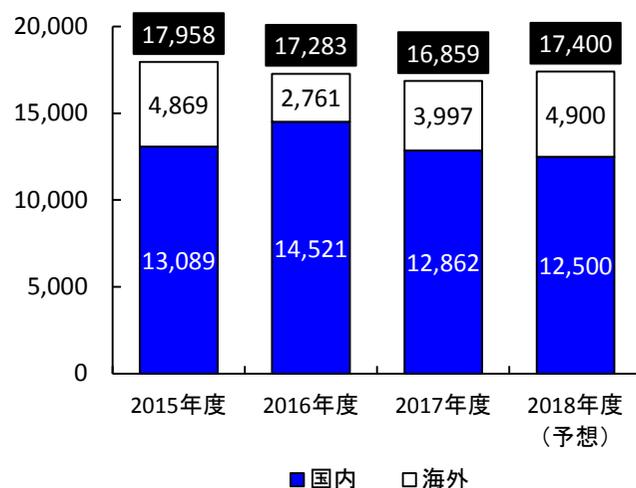
【通期】



建設事業受注高(連結)

(単位:億円)

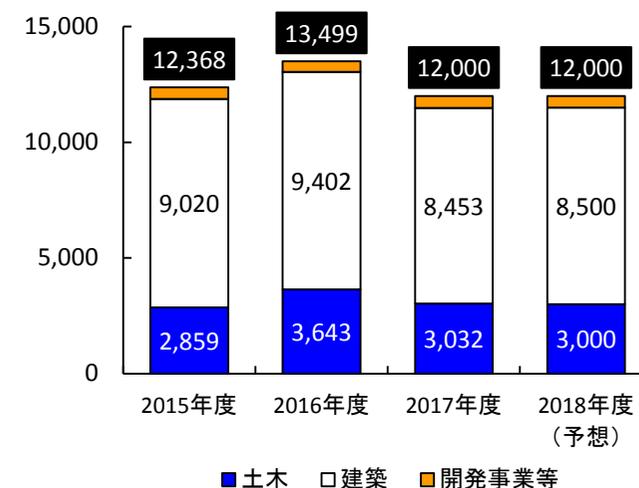
【通期】



受注高(単体)

(単位:億円)

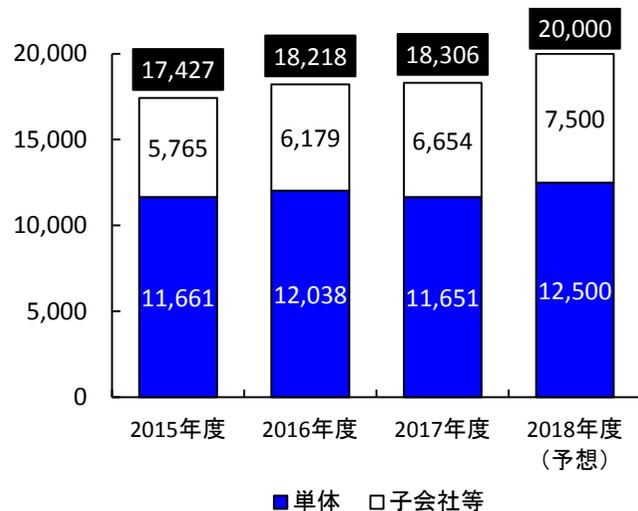
【通期】



売上高(連結)

(単位:億円)

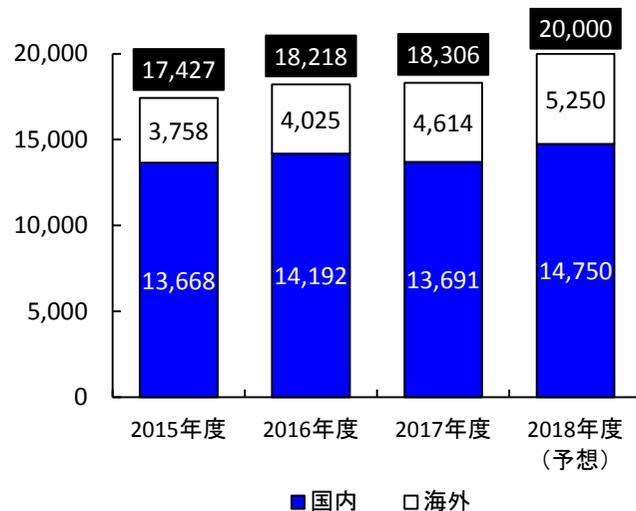
【通期】



売上高(連結)

(単位:億円)

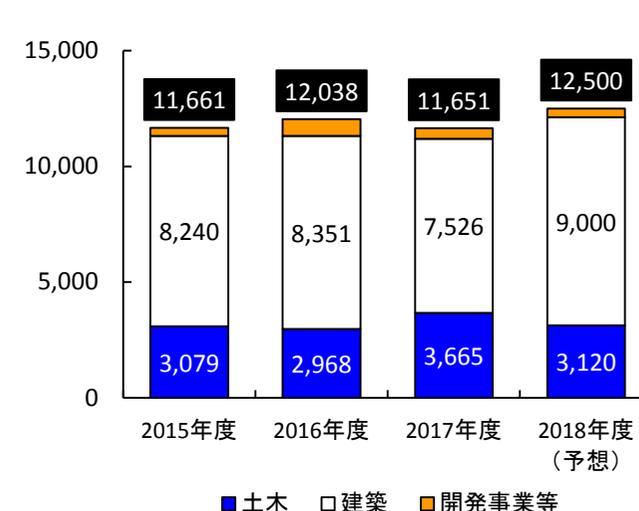
【通期】



売上高(単体)

(単位:億円)

【通期】

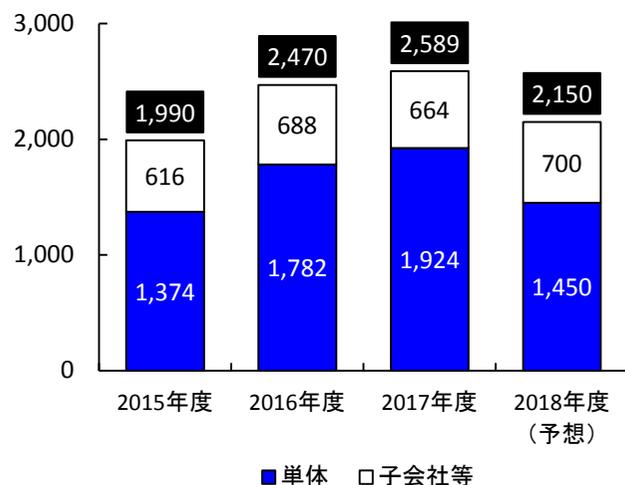


【参考】主要経営指標の推移（その4）

売上総利益(連結)

(単位:億円)

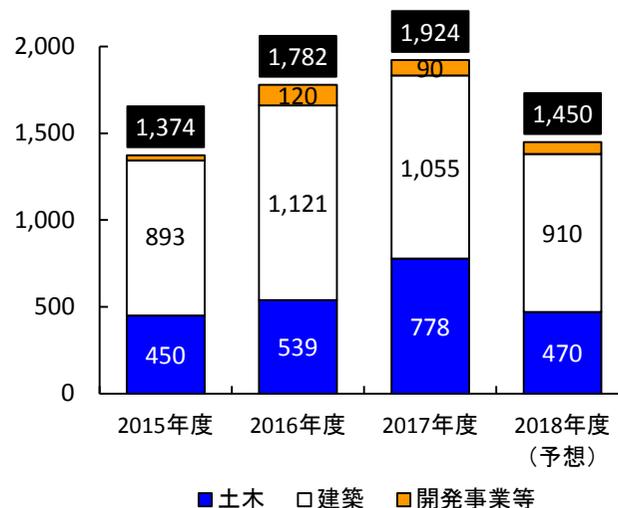
【通期】



売上総利益(単体)

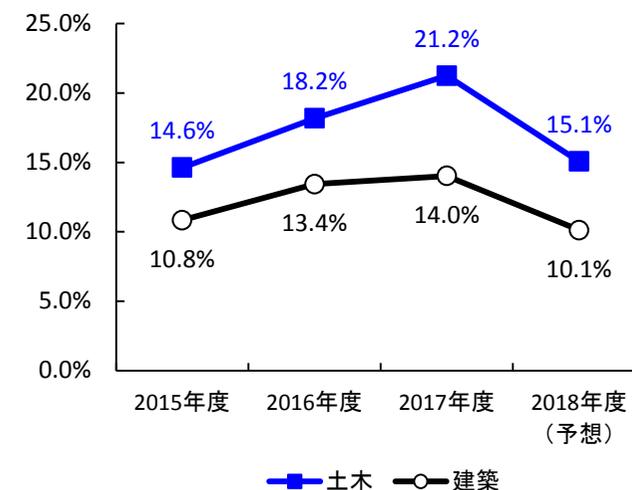
(単位:億円)

【通期】



完成工事総利益率(単体)

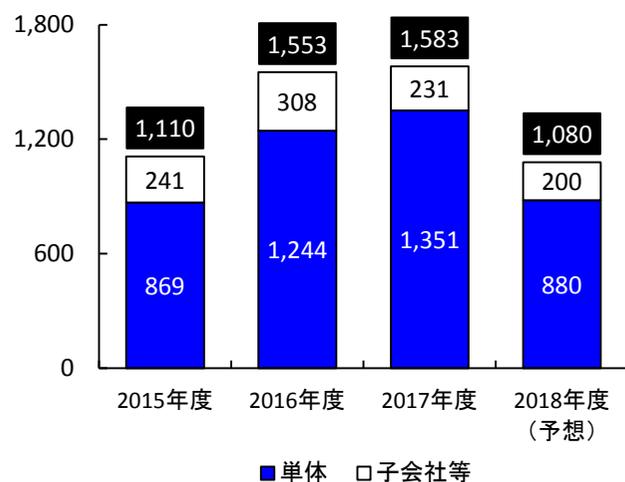
【通期】



営業利益(連結)

(単位:億円)

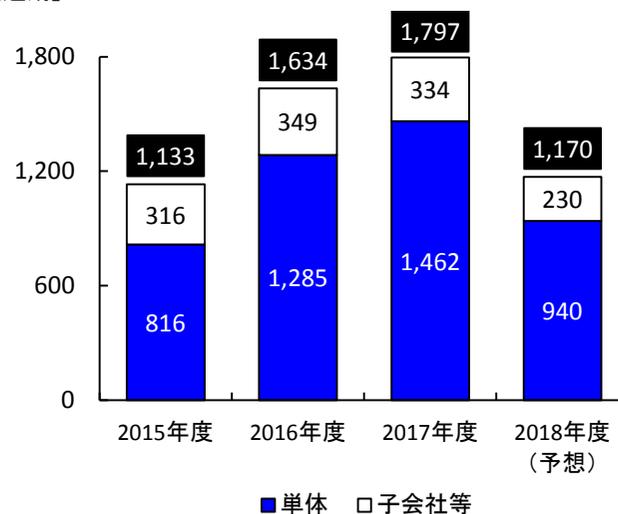
【通期】



経常利益(連結)

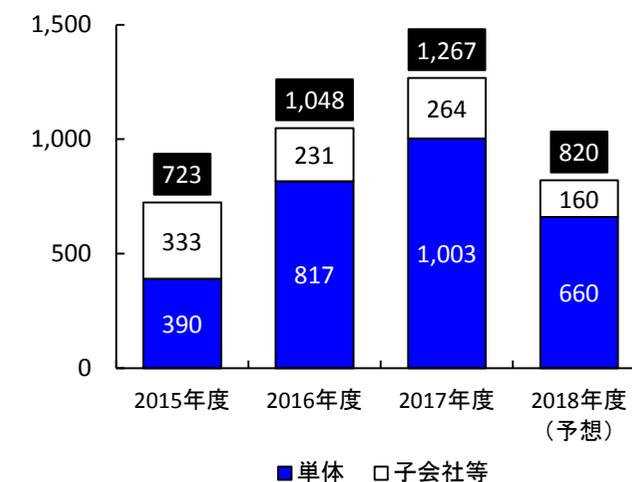
(単位:億円)

【通期】



親会社株主に帰属する当期純利益(連結)

【通期】



【参考】四半期別業績一覧

【単体】

	2017年度							
	第1四半期 実績		第2四半期 実績		第3四半期 実績		第4四半期 実績	
売上高	2,682		2,550		3,305		3,113	
建設事業	2,607		2,441		3,206		2,936	
(土木工事)	(862)		(667)		(1,345)		(790)	
(建築工事)	(1,744)		(1,774)		(1,861)		(2,146)	
開発事業等	74		108		99		176	
売上総利益	530	19.8%	416	16.3%	441	13.4%	535	17.2%
建設事業	520	20.0%	395	16.2%	421	13.2%	496	16.9%
(土木工事)	(248)	(28.8%)	(164)	(24.6%)	(193)	(14.4%)	(172)	(21.8%)
(建築工事)	(271)	(15.6%)	(231)	(13.0%)	(228)	(12.3%)	(324)	(15.1%)
開発事業等	10	13.7%	20	18.8%	19	20.0%	39	22.5%
販管費	▲122		▲140		▲136		▲172	
営業利益	407		275		304		363	
受注高	2,601		2,910		2,615		3,873	
建設事業	2,485		2,771		2,500		3,729	
(土木工事)	(776)		(655)		(628)		(971)	
(建築工事)	(1,708)		(2,115)		(1,872)		(2,757)	
開発事業等	116		139		115		143	

【連結】

売上高	4,008		4,219		5,087		4,991	
売上総利益	655	16.4%	575	13.6%	645	12.7%	712	14.3%
販管費	▲215		▲246		▲243		▲299	
営業利益	439		328		402		413	
建設事業受注高	3,722		3,871		4,149		5,117	

(単位:億円)

	2017年度						2018年度	
	上半期 実績		下半期 実績		通期 実績		通期 予想	
	5,232		6,419		11,651		12,500	
	5,049		6,143		11,192		12,120	
	(1,530)		(2,135)		(3,665)		(3,120)	
	(3,519)		(4,007)		(7,526)		(9,000)	
	183		275		459		380	
	946	18.1%	977	15.2%	1,924	16.5%	1,450	11.6%
	916	18.1%	917	14.9%	1,834	16.4%	1,380	11.4%
	(413)	(27.0%)	(365)	(17.1%)	(778)	(21.2%)	(470)	(15.1%)
	(503)	(14.3%)	(552)	(13.8%)	(1,055)	(14.0%)	(910)	(10.1%)
	30	16.7%	59	21.6%	90	19.6%	70	18.4%
	▲263		▲308		▲572		▲570	
	683		668		1,351		880	
	5,512		6,488		12,000		12,000	
	5,256		6,229		11,485		11,500	
	(1,432)		(1,600)		(3,032)		(3,000)	
	(3,824)		(4,629)		(8,453)		(8,500)	
	255		259		515		500	

	8,227		10,078		18,306		20,000	
	1,230	15.0%	1,358	13.5%	2,589	14.1%	2,150	10.8%
	▲462		▲542		▲1,005		▲1,070	
	768		815		1,583		1,080	
	7,593		9,266		16,859		17,400	

【参考】主要工事一覧

主要受注工事（2017年度）

発注者 / 工事名称 / 工事場所

【土木工事】

グリーンパワーつがる(同)	青森県
ウインドファームつがる建設工事	
環境省	福島県
平成29年度中間貯蔵(大熊1工区)土壌貯蔵施設等工事	

【建築工事】

(株)KADOKAWA、角川文化振興財団	埼玉県
ところざわサクラタウン新築工事	
大宮駅東口大門町2丁目中地区市街地再開発組合	埼玉県
大宮駅東口大門町2丁目中地区第一種市街地再開発事業 施設建築物等新築工事	
リゾートトラスト(株)	神奈川県
横浜ベイコート倶楽部 ホテル&スパリゾート及びザ・カハラ・ホテル&リゾート 横浜新築工事	
シティ・デベロップメンツ・リミテッド	シンガポール
オーチャードブルバード複合開発工事	
(株)世界貿易センタービルディング 他	東京都
世界貿易センタービルディング南館建設工事	
(株)オービック	大阪府
オービック御堂筋ビル新築工事	
ANAホールディングス(株)	東京都
ASTC(仮称)建設プロジェクト新築工事	
シンガポール保健省	シンガポール
国立中間ケア総合病院新築工事	

主要完成工事（2017年度）

発注者 / 工事名称 / 工事場所

【土木工事】

東日本旅客鉄道(株)	神奈川県
横浜北線交差点部新設工事	
西日本高速道路(株)	大阪府
新名神高速道路 箕面トンネル西工事	

【建築工事】

三井不動産(株)	東京都
東京ミッドタウン日比谷新築工事	
銀座六丁目10地区市街地再開発組合	東京都
GINZA SIX新築工事	
ヴィスターナ・シグネチャー・エクスペリエンシーズ社	米国
ウエスティン・ナネア・オーシャン・ヴィラ新築工事	
リゾートトラスト(株)	兵庫県
芦屋ベイコート倶楽部新築工事	
グリーンアセットインベストメント特定目的会社	東京都
日比谷パークフロント新築工事	
ノースサイド病院	米国
ノースサイド・チェロキー病院建設工事	
積水ハウス(株)	愛知県
御園座タワー新築工事	
(株)ヘルスケア・ジャパン	兵庫県
(仮称)サンシティタワー神戸新築工事	

主要繰越工事（2017年度末）

発注者 / 工事名称 / 工事場所

【土木工事】

東日本高速道路(株)	東京都
東京外かく環状道路 本線トンネル(南行)東名北工事	
東日本高速道路(株)	神奈川県
横浜環状南線 公田笠間トンネル工事	

【建築工事】

三井物産(株)、三井不動産(株)	東京都
(仮称)OH-1計画新築工事	
(株)アルベログランデ	東京都
(仮称)竹芝地区開発計画(業務棟)新築工事	
日本橋室町三丁目地区市街地再開発組合	東京都
日本橋室町三丁目地区第一種市街地再開発事業A地区新築工事	
日本橋二丁目地区市街地再開発組合	東京都
日本橋二丁目地区第一種市街地再開発事業(C・D街区)新築工事	
シンガポール保健省	シンガポール
国立伝染病センター新築工事	
三井不動産レジデンシャル(株)、丸紅(株)	神奈川県
ザ・タワー横浜北仲 新築工事	
東京建物(株)、(株)サンケイビル	東京都
(仮称)豊島プロジェクトA棟・B棟新築工事	
中国人壽保險股份有限公司	台湾
中国人壽台北学苑新築工事	

※ 受注工事、完成工事、繰越工事ともに、左側に○印を付した案件は海外現地法人の工事